

(監査委員事務局：監査結果に関する公表（定期監査）)

監査委員公表第726号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和6年11月29日

大分県監査委員	長	谷	尾	雅	通
大分県監査委員	長	野		恭	子
大分県監査委員	森			誠	一
大分県監査委員	守	永		信	幸

第1 監査の概要

この定期監査は、大分県監査委員監査基準（令和2年大分県監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

1 監査の対象

令和5年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査委員事務局、企業局、病院局、教育庁及び警察本部について、令和6年5月8日から9月25日までの期間において実施した。

	監査対象機関数
知事部局	93
議会事務局	1
人事委員会事務局	1
労働委員会事務局	1
監査委員事務局	1
企業局	1
病院局	1
教育庁	12
警察本部	30
合計	141

なお、監査対象機関ごとの実施日は、第2の3に示す表のとおりである。

3 監査の主眼

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより事務事業の経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した141機関の財務に関する事務の執行について、下表に示すとおり42機関において、20件の指摘事項及び40件の注意事項があった。

その他の機関においては、指摘事項又は注意事項に該当する事項はなく、財務に関する事務が概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、指摘事項と注意事項の区分は以下のとおりである。

(1) 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により厳重に注意することが適当と認めら

れるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ② 故意又は重大な過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④ 著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ② 過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が適正を欠くもの
- ④ 経済性、効率性、有効性に欠けるもの

1 指摘事項

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局・総務部)	
大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	草刈業務委託契約について、履行期間内に業務完了通知書が提出されないまま検査を行い、かつ、仕様書に定めた回数を実施されていないにもかかわらず委託料を支出している事例が認められた。
大分県南部振興局	庁舎等の修繕工事について、検査員の任命を行わずに、誤って物品購入検査員が完了検査を行っている事例が多数認められた。
大分県豊肥振興局	公用車を年間5回も損傷させ、うち1回は県の過失割合が大きい人身事故を起こし、廃車処分となるという極めて不適切な財産管理の事例が認められた。
大分県北部振興局	<p>営業用自動車（タクシー）について、借上契約を締結せず、前年度に預ったチケットを利用したうえに、請求に対する支払が著しく遅延している事例が認められた。</p> <p>決裁を経ずに、無料求人情報サイトに会計年度任用職員の求人広告掲載の申込みをするとともに、応募があった後も解約手続を行わず、無料掲載期間が経過したことにより、本来必要でない広告掲載料が発生した事例が認められた。</p>
(知事部局・福祉保健部)	
高齢者福祉課	旅費について、ETCカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。
障害福祉課	第42回大分国際車いすマラソン開催事業委託について、全額概算払を行っているものの、実績報告書が監査時点で未だ提出されておらず、額の確定を行っていない事例が認められた。
(知事部局・商工観光労働部)	
経営創造・金融課	令和5年度大分発ニュービジネス発掘・育成事業費補助金について、令和5年度監査における指摘事項である不十分な進行管理が繰り返され、補助対象事業者の変更申請が著しく遅延している事例が認められた。
工業振興課	少年少女発明クラブ連携事業委託業務等について、契約締結が業務開始から10か月も遅滞している事例が認められた。

観光局観光政策課	新しいおおいた全国誘客促進事業について、電子クーポンの発行を委託事業者任せきりにし、状況等を十分に確認しなかったため、宿泊事業者等による電子クーポンの不正利用等を早期に阻止できなかったなど、事業執行管理が著しく不適正な事例が認められた。
(知事部局・農林水産部)	
新規就業・経営体支援課	旅費について、ETCカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。
(知事部局・土木建築部)	
公園・生活排水課	旅費について、ETCカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。
大分土木事務所	高砂歩道橋（ペDESTリアンデッキ）の防災等管理業務委託契約について、受託者が事前の承諾を得ることなく業務の一部を再委託し、さらに契約書に規定がない再々委託をしている事例が認められた。
臼杵土木事務所	道路占用料について、道路占用台帳の整備が不十分であったため、算定に誤りがある事例が複数認められた。
玖珠土木事務所	粗大ごみ処理処分委託について、産業廃棄物の対象となる廃棄物を誤って一般廃棄物として処分委託を行っていた事例が認められた。
中津土木事務所	施設修繕料等の支出について、完了検査は実施していたものの、検査表示がない請求書等により支払を行っている事例が多数認められた。
宇佐土木事務所	旅費について、ETCカード及び法人カードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。
(知事部局・会計管理局)	
用度管財課	用品調達特別会計の歳入について、年度末に行うべき減額調定処理（約5億円）を遺漏した事例が認められた。
(企業局)	
企業局	公用車を短期間に繰り返し損傷させたことにより、県に多額の損害を生じさせた事例が認められた。
(病院局)	
病院局	過年度のその他未収金及び医業外未収金について、病院局内の連携不足により督促が著しく遅れている事例が認められた。

2 注意事項

監査対象機関	監査結果
(知事部局・総務部)	
行政企画課	旅費について、集中化所属と事業課との間の書類の受渡しが不適切であったため、一件書類の所在が不明となり、再度、請求書を徴し、支払が遅延した事例が認められた。
市町村振興課	住民基本台帳ネットワークにおけるバックアップ回線機器の賃貸借契約について、請求書の管理及び業務の進行管理が不十分であったことにより支払が遅延し、過年度支出となった事例が認められた。
	旅費について、集中化所属と事業課との間の書類の受渡しが不適切であったため、一件書類の所在が不明となり、再度、請求書を徴し、支払が遅延した事例が認められた。

大分県東部振興局	一括発注が可能な国東総合庁舎3階ベランダ手摺り等の3つの修繕について、別々に発注している事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
大分県東部振興局 日出水利耕地事務所	公共料金の支出について、支払期日を振替予定日（引落日）と誤認したことにより振替不能が生じ、遅延利息を含みその他需用費を支出している事例が認められた。
大分県南部振興局	旅費について、E T Cカード及び法人カードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が認められた。
大分県税事務所	名刺の印刷について、検査日が誤って記載された検査日以前の日付の請求書に基づき支出命令を起票し、印刷消耗費を支出している事例が認められた。
(知事部局・企画振興部)	
統計調査課	E T Cカードの管理について、適切な紛失防止対策を講じておらず、カードを1枚紛失した事例が認められた。
(知事部局・福祉保健部)	
福祉保健企画課	公用車について、道路運送車両法第48条に定められた定期点検整備を行っていなかった事例が認められた。
こども未来課	病児保育施設 I C T 化推進事業費補助金について、補助対象事業者が消費税等仕入控除を行なっているか確認しなかったことにより補助金の過大支給となっている事例が認められた。
こども・家庭支援課	児童措置費負担金について、前年度と比較して、収入未済額が増加し収納率も低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。
	母子父子寡婦福祉資金償還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率が低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。
障害福祉課	児童措置費負担金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの収納率が低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。
(知事部局・生活環境部)	
環境政策課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
循環社会推進課	環境保全協力金について、前年度と比較して、収入未済額の変動はないが収納率は低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。
	行政代執行求償金について、前年度と比較して、収入未済額は減少し、収納率も上昇しているが、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。
(知事部局・商工観光労働部)	
工業振興課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。

(知事部局・農林水産部)	
団体指導・金融課	農業改良資金償還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているが、収納率は低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。
	沿岸漁業改善資金償還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているが、収納率は低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。
地域農業振興課	画像解析技術を活用した高精度な小ネギ皮むき調製機開発委託業務について、完了検査を行うことなく額を確定し、委託料を支出している事例が認められた。
農地・農村整備課	基幹水利施設管理事業について、実績報告書の添付書類に不備（補助対象経費の支出を明らかにする書類等の不足）があるまま補助金の額の確定を行っている事例が認められた。
林務管理課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(知事部局・土木建築部)	
用地対策課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
道路建設課	旅費について、E T Cカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が認められた。
港湾課	旅費について、E T Cカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が認められた。
都市・まちづくり推進課	旅費について、E T Cカードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が認められた。
施設整備課	O A S I Sひろば21共用部に係る管理業務委託及び施設改修委託について、受託者が事前の承諾を得ることなく業務の一部を再委託している事例が認められた。
大分土木事務所	一括発注が可能な自家用電気工作物保安管理業務委託について、別々に発注している事例が認められた。
	行政財産目的外使用許可について、財産台帳に誤って登録された面積を基に許可面積を算定したことにより、庁舎等管理費を過小に徴収していた事例が認められた。
	港湾使用料について、前年度と比較して、収納率は上昇しているが収入未済額は増加しており、その額は依然として多額なことが認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
豊後大野土木事務所	名刺の印刷について、検査日が誤って記載された検査日以前の日付の請求書に基づき支出命令を起票し、印刷消費税を支出している事例が認められた。
玖珠土木事務所	庁舎外壁清掃業務委託について、予定価格が10万円を超えているにもかかわらず、見積合わせを行わずに一者随意契約をしている事例が認め

	られた。
日田土木事務所	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
中津土木事務所	庁舎除草及び植栽業務委託について、仕様書の決裁は取っているものの、実施伺を作成せず契約を締結し、委託料を支出している事例が認められた。
宇佐土木事務所	自家用電気工作物等保安管理業務委託について、請求書の管理を怠ったことにより支払が遅延し、過年度支出となった事例が認められた。
(各種委員会)	
監査委員事務局	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(病院局)	
病院局	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(教育庁)	
人権教育・部落差別解消推進課	地域改善対策奨学金貸付金返還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少し収納率は上昇しているものの、その額は依然として非常に多額(5,000万円超)なことが認められた。

3 監査の執行状況

監査対象機関ごとの監査実施日は、次表のとおりである。

監査対象機関	監 査 実 施 日
(知事部局・総務部)	
知事室	令和6年7月17日、令和6年8月2日
行政企画課	令和6年7月18日、令和6年8月2日
電子自治体推進課	令和6年7月18日、令和6年8月2日
県政情報課	令和6年7月17日、令和6年8月2日
人事課	令和6年7月17日、令和6年8月2日
財政課	令和6年7月17日、令和6年8月2日
税務課	令和6年7月18日、令和6年8月2日
市町村振興課	令和6年7月18日、令和6年8月2日
学事・私学振興課	令和6年7月17日、令和6年8月2日
総務事務センター	令和6年7月18日、令和6年8月2日
大分県東部振興局	令和6年5月21日から5月23日、 令和6年6月10日
大分県東部振興局日出水利耕地事務所	令和6年5月24日、令和6年6月10日
大分県中部振興局	令和6年6月11日から6月13日、 令和6年7月1日
大分県南部振興局	令和6年5月29日から5月31日、 令和6年7月3日
大分県豊肥振興局	令和6年6月4日から6月6日、 令和6年7月3日
大分県豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所	令和6年6月7日、令和6年7月3日

大分県豊肥振興局大野川上流開発事業事務所	令和6年6月7日、令和6年7月3日
大分県西部振興局	令和6年5月29日から5月31日、 令和6年6月27日
大分県北部振興局	令和6年5月20日から5月22日、 令和6年6月12日
別府県税事務所	令和6年6月4日、令和6年7月5日
大分県税事務所	令和6年6月5日から6月6日、 令和6年7月1日
日田県税事務所	令和6年6月11日、令和6年6月27日
中津県税事務所	令和6年6月12日、令和6年7月5日
(知事部局・企画振興部)	
政策企画課	令和6年7月11日、令和6年8月1日
おおいた創生推進課	令和6年7月12日、令和6年8月1日
国際政策課	令和6年7月16日、令和6年8月1日
芸術文化振興課	令和6年7月11日、令和6年8月1日
広報広聴課	令和6年7月12日、令和6年8月1日
統計調査課	令和6年7月16日、令和6年8月1日
交通政策局交通政策企画課	令和6年7月16日、令和6年8月1日
(知事部局・福祉保健部)	
福祉保健企画課	令和6年7月2日、令和6年7月23日
医療政策課	令和6年7月2日、令和6年7月23日
健康政策・感染症対策課	令和6年7月2日、令和6年7月23日
国保医療課	令和6年7月3日、令和6年7月23日
高齢者福祉課	令和6年7月3日、令和6年7月23日
こども未来課	令和6年7月4日、令和6年7月23日
こども・家庭支援課	令和6年7月4日、令和6年7月23日
障害福祉課	令和6年7月3日、令和6年7月23日
(知事部局・生活環境部)	
生活環境企画課	令和6年6月19日、令和6年7月9日
環境政策課	令和6年6月19日、令和6年7月9日
県民生活・男女共同参画課	令和6年6月17日、令和6年7月9日
食品・生活衛生課	令和6年6月18日、令和6年7月9日
環境保全課	令和6年6月18日、令和6年7月9日
循環社会推進課	令和6年6月17日、令和6年7月9日
人権尊重・部落差別解消推進課	令和6年6月19日、令和6年7月9日
防災局防災対策企画課	令和6年6月19日、令和6年7月9日
消費生活・男女共同参画プラザ	令和6年6月17日、令和6年7月9日
(知事部局・商工観光労働部)	
商工観光労働企画課	令和6年6月26日、令和6年7月19日
経営創造・金融課	令和6年6月26日、令和6年7月19日
工業振興課	令和6年6月26日、令和6年7月19日
D X 推進課	令和6年6月27日、令和6年7月19日

先端技術挑戦課	令和6年6月27日、令和6年7月19日
商業・サービス業振興課	令和6年6月27日、令和6年7月19日
企業立地推進課	令和6年6月27日、令和6年7月19日
産業人材政策課	令和6年7月1日、令和6年7月19日
観光局観光政策課	令和6年7月1日、令和6年7月19日
(知事部局・農林水産部)	
農林水産企画課	令和6年6月20日、令和6年7月10日
団体指導・金融課	令和6年6月20日、令和6年7月10日
地域農業振興課	令和6年6月20日、令和6年7月10日
新規就業・経営体支援課	令和6年6月20日、令和6年7月10日
水田畑地化・集落営農課	令和6年6月21日、令和6年7月10日
おおいたブランド推進課	令和6年6月21日、令和6年7月10日
園芸振興課	令和6年6月21日、令和6年7月10日
畜産振興課	令和6年6月21日、令和6年7月11日
農地計画課	令和6年6月24日、令和6年7月10日
農地・農村整備課	令和6年6月24日、令和6年7月10日
林務管理課	令和6年6月24日、令和6年7月10日
森林保全課	令和6年6月24日、令和6年7月11日
漁業管理課	令和6年6月25日、令和6年7月11日
水産振興課	令和6年6月25日、令和6年7月11日
漁港漁村整備課	令和6年6月25日、令和6年7月10日
(知事部局・土木建築部)	
土木建築企画課	令和6年7月19日、令和6年8月6日
建設政策課	令和6年7月19日、令和6年8月6日
用地対策課	令和6年7月19日、令和6年8月5日
道路建設課	令和6年7月22日、令和6年8月5日
道路保全課	令和6年7月22日、令和6年8月5日
河川課	令和6年7月22日、令和6年8月6日
港湾課	令和6年7月23日、令和6年8月6日
砂防課	令和6年7月23日、令和6年8月6日
都市・まちづくり推進課	令和6年7月19日、令和6年8月5日
公園・生活排水課	令和6年7月24日、令和6年8月6日
建築住宅課	令和6年7月24日、令和6年8月5日
施設整備課	令和6年7月24日、令和6年8月6日
豊後高田土木事務所	令和6年5月14日から5月15日、 令和6年6月5日
大分土木事務所	令和6年5月8日から5月10日、 令和6年5月31日
臼杵土木事務所	令和6年5月9日から5月10日、 令和6年5月31日
豊後大野土木事務所	令和6年8月19日から8月20日、 令和6年9月25日

玖珠土木事務所	令和6年5月14日から5月15日、 令和6年6月7日
日田土木事務所	令和6年5月16日から5月17日、 令和6年6月7日
中津土木事務所	令和6年5月16日から5月17日、 令和6年6月12日
宇佐土木事務所	令和6年5月14日から5月15日、 令和6年6月5日
(知事部局・会計管理局)	
会計課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
用度管財課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
(各種委員会)	
議会事務局	令和6年7月25日、令和6年8月7日
人事委員会事務局	令和6年7月30日、令和6年8月7日
労働委員会事務局	令和6年7月11日、令和6年8月7日
監査委員事務局	令和6年7月30日
(企業局)	
企業局	令和6年6月6日から6月7日、令和6 年6月10日、令和6年7月1日
(病院局)	
病院局	令和6年6月3日から6月5日、 令和6年7月1日
(教育庁)	
教育改革・企画課	令和6年7月5日、令和6年7月24日
教育人事課	令和6年7月5日、令和6年7月24日
教育財務課	令和6年7月10日、令和6年7月24日
福利課	令和6年7月8日、令和6年7月24日
学校安全・安心支援課	令和6年7月10日、令和6年7月24日
義務教育課	令和6年7月8日、令和6年7月24日
特別支援教育課	令和6年7月8日、令和6年7月24日
高校教育課	令和6年7月9日、令和6年7月24日
社会教育課	令和6年7月5日、令和6年7月24日
人権教育・部落差別解消推進課	令和6年7月8日、令和6年7月24日
文化課	令和6年7月8日、令和6年7月24日
体育保健課	令和6年7月10日、令和6年7月24日
(警察本部・警務部)	
総務課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
広報課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
会計課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
施設装備課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
警務課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
厚生課	令和6年7月30日、令和6年8月7日

監察課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
留置管理課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
情報管理課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
(警察本部・生活安全部)	
生活安全企画課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
地域課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
人身安全・少年課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
生活安全捜査課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
サイバー犯罪対策課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
(警察本部・刑事部)	
刑事企画課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
捜査第一課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
捜査第二課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
組織犯罪対策課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
鑑識課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
科学捜査研究所	令和6年7月29日、令和6年8月7日
(警察本部・交通部)	
交通企画課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
交通指導課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
交通規制課	令和6年7月29日、令和6年8月7日
運転免許課	令和6年7月25日、令和6年8月7日
交通機動隊	令和6年7月25日、令和6年8月7日
高速道路交通警察隊	令和6年7月25日、令和6年8月7日
(警察本部・警備部)	
警備企画課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
外事課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
警備運用課	令和6年7月30日、令和6年8月7日
機動隊	令和6年7月30日、令和6年8月7日